

生産性と日本の経済成長

JIPデータベースによる産業・企業レベルの実証分析

深尾 京司・宮川 努 編

東京大学出版会

評者

東洋大学経済学部教授

安田 武彦



我が国の経済学の実証分野において1990年代初頭と比べ2000年代に入り大きく変化した点は2つある。ひとつは、パソコンの普及により高度な分析手法が一般の研究者によっても可能となったことであり、もうひとつは企業ないし個人のマスキングをかけた個票データを用いた分析が大幅に行われることとなったことである。

本書は、こうした研究の代表的成果の一つである。はしがきに示している様に本書は、2000年代の独立行政法人経済産業研究所の『産業・企業の生産性と日本の経済成長プロジェクト』、一橋大学経済研究所21世紀COEプログラム『社会科学の統計分析拠点構築』の共同事業として日本産業生産性データベース（JIP）が構築されたことにその端を発する。JIPは企業レベルの各種のデータベースを組み合わせ構築されたもので、これを通じて事業所企業統計調査対象企業の6割以上の企業の生産活動等のデータを把握出来る。

本書の主要部分である第 部を概観すると、まず第3章では90年代の日本経済の全要素生産性低下と資源配分の非効率性についての関連性を見ている。分析からは90年代半ばまでは改善してきた資源配分の効率性が、それ以降、再び悪化していることが明らかにされている。

第4章では、資本財に体化された技術進歩と資

本財の陳腐化、資本の平均ヴィンテージの関係を明らかにした後、日本の製造業の資本財の陳腐化率と資本財に体化した技術進歩を計量的に推定している。その上で新規投資が停滞し、資本のヴィンテージが上昇する局面においては潜在的技術進歩率の一部しか実現されないことを検証している。

第5章以下では企業レベルの生産性を分析の対象としている。

まず、第5章では企業の最適化行動から導出される組織資本の蓄積が生産性の向上に寄与しているかについて企業データを用いて分析し、R&D投資や広告投資により組織資本が蓄積され、それが中期的には全要素生産性（TFP）の上昇に寄与していることを明らかにしている。

続く第6章では規制緩和の進展が産業別の生産性及び生産額の成長に与える影響について分析をしており、規制緩和の進展が生産性、生産額の成長にプラスの影響を与えることを検証している。また、その効果は特に非製造業において顕著であったと述べている。

第7章では企業の退出には数年前から予兆があることを実証し、第8章では製造業、非製造業の生産性上昇に対して、参入退出といった「新陳代謝」と既存企業の生産性向上のそれぞれがどのよ

うに寄与しているのかを分析している。

また、第9章では新規開業企業の生産性向上をトレースするとともに、新規開業企業への資金供給について大手行と地方銀行、政府系金融機関等の金融機関ごとで違いがあることについて分析している。

第10章、第11章は日本経済のグローバル化と企業の生産性の変化をテーマとしており、第10章では低所得国からの輸入と大企業の海外生産の拡大が小規模製造業の雇用、売り上げに負の影響を与えたことを示し、第11章では日本企業の対外直接投資等がそれを行っている国内企業の生産性に対して分析を行い、国内企業の生産性にプラスの影響を与えているとの結果を得ている。

このように本書のカバーする範囲は広範にわたるが、そのなかで中小企業研究という観点から特に興味深いのは第7章～第9章の参入退出を巡る分析である。

例えば参入退出についてみると、1990年代の大企業を分析した先駆的研究においては金融機関の先送り姿勢から業績の悪い企業が存続し続け(「ゾンビ企業」という)、業績の良い企業が退出するといった「悪しき新陳代謝」が生じているとの指摘があったが、中小企業を対象とした近年のいくつかの分析では日本の経済活動の半分以上を占める中小企業では業績の悪い企業が退出し、良

い企業が存続するという「健全な新陳代謝」が機能していることが検証されている。本書第7章、第8章の結果は従来と異なるデータおよび生産性をキーとした手法を用いその結果を支持している。

また、第9章は、新規開業企業のその後の生産性の持続的向上を通じて新規開業を活性化することの経済社会的意義を確認するものであり、政策策定にとって有意義なものである。

評者の見るところ、近年、中小企業への世論の関心は半世紀ぶりともいえる大きな転換を遂げている。すなわち、規模別の賃金格差には背景として規模別生産性格差があるという1950年代の「二重構造論的」に近い見方が強くなりつつある。こうした文脈から見ると、2008年版白書でとり上げられているように中小企業の生産性については関心が強まることが考えられる。

ただしその一方、生産性とは個別企業の問題であって、一律的に、中小企業が低生産性であると片付けられるものではないことは、世紀の変わった現在では研究者間で共有された認識となっている。

その意味では個別企業の生産性を軸に分析を進めた本書は中小企業研究にとっても大いに示唆に富むものである。